

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 569

事務事業名	消火栓設置・維持管理事業(上水)
-------	------------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	大村市上下水道局		
課名	水道工務課		
課長名	間ノ瀬 佳朗	内線	53-1114
担当者名	森 哲哉	内線	53-1114

基本目標	030201	安全・安心なまち
政策		消防・救急体制の充実
施策		消防・救急体制の充実
関連施策		

会計	大村市水道事業会計		
款	2, 4	水道事業費用, 資本的支出	
項	1, 1	営業費用, 建設改良費	
目	2, 1	配水及び給水費, 建設改良費	
事業コード			

事業類型	3	施設維持管理(補修)事業(義務)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	上水道給水区域内の住民		
意図 対象をどのような状態にしたいか	当該区域住民の生命及び財産を火災から守るためである。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	配水管新設時には周辺設置状況から新規設置を検討し、老朽管等の敷設替えにおいては、旧式の消火栓を更新する。 また、安全対策課及び消防署との連携をとる中で、必要に応じ修繕を行う。		
事業期間	年度 ~ 平成	年度	実施方法 直営
根拠法令、要綱等	消防法第20条第2項、水道法第24条		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 修繕箇所	計画値	5	5	5	5	
		実績値	9	6	7		
		達成度	%	180.0%	120.0%	140.0%	
	② 消火栓設置・更新件数	計画値	13	11	11	12	
		実績値	8	9	10		
		達成度	%	61.5%	81.8%	90.9%	
成果指標	①	計画値					
		実績値					
		達成度	%				
	②	計画値					
		実績値					
		達成度	%				

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	4,080	3,294	4,192	4,300	7,800	7,800	7,800	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	4,080	3,294	4,192	4,300	7,800	7,800	7,800	
一般財源								
② 人件費(千円)	1,432	1,738	1,404	1,490	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.18	0.23	0.19	0.20	消火栓の新設、更新及び修繕	消火栓の新設、更新及び修繕	消火栓の新設、更新及び修繕	平成28年度末に、簡易水道事業を事業統合予定
時間外勤務(時間)	1		32	18				
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	5,512	5,032	5,596	5,790				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	老朽管敷設替及び配水管敷設により、必要箇所の新設及び更新を実施すると共に、既設消火栓の修繕を実施した。
事業が抱える問題・課題等	「上下水道事業中期経営計画」に伴う、老朽管の敷設替工事をH28年度～H32年度まで年間約6km実施する計画であり、水道料金の改定(値上げ)にて財源確保に努めたが、水道管付属設備である消火栓についても同様に、必要な費用増加が見込まれる。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

老朽管敷設替工事、道路改良工事及び舗装工事などの同時施工により、消火栓やボックスの新設、取替及び修繕工事を実施し、舗装復旧等の重複コストの削減を図る。

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入していません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	防火設備として必要不可欠であり、今後も水道事業の将来計画との整合性が必要となる。また、平成28年度末には、簡易水道事業を事業統合する計画である。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	住民の生命・財産を守り、安心した社会生活を継続させるために、修繕や整備など消火栓本来の機能維持及び拡張を行っており、事業の必要性・効果は高い。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。